

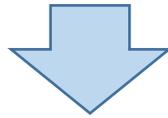
下水道使用料について（当面の検討方針案） R3年8月

■これまでの経緯，方針

◇中長期経営計画見直し時点の方針（R3.2.22経営委員会答申の内容）

- ・収支の的確な予測，コストの抑制，投資量の制御 = 《収支》《コスト》
- ・経費回収率100%を目指した使用料改定 = 《経費回収率》
- ・新型コロナによる市民生活への影響に十分配慮 = 《市民生活・経済》

⇒経営委員会でさらに審議していく



■現状（R3年8月時点）

①下水道使用料収入は改善傾向，ただしコロナ後の本格改善幅はまだ不明確

⇒《収支》《経費回収率》に影響

②老朽管の更新費用見直し（ストックマネジメント）を精査中

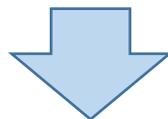
③上水道事業との統合に向けて準備中

④流域下水道事業負担金に返還が生じ，予測の見直しが必要

⇒《収支》《コスト》《経費回収率》に影響

⑤新型コロナ感染者数の増加（第5波）に伴う各種対応

⇒《市民生活・経済》に影響



■当面の検討方針案

上記（現状①～⑤）のとおり，使用料見直しの重要な判断材料となる多くの事柄が，精査中又は不安定な状況にある。

なお，今後数年間の収支や資金繰りには，大きな問題は生じない見通しである。

⇒コロナ終息後に，将来の下水道使用料水準についての適切な判断を速やかに行えるよう，当面は①～⑤について現状の精査と分析を進め，経営委員会で報告し議論を深めていくこととした
い。